



- I. 東大の秋季入学・ギャップターム構想
- II. 東大構想への反応
- III. 東大の今後の対応

秋季入学の検討の経緯－懇談会の設置

- 平成23年4月 濱田総長の私的諮問機関として「入学時期の在り方に関する懇談会」(座長:清水理事・副学長)を設置

※ 主な検討事項

- ① 現行の入学時期を前提とした教育システムの問題
- ② 入学時期を変更することに伴う得失・影響
- ③ 将来的な教育システムの基本的な在り方 等

同12月 懇談会が「中間まとめ」を総長に提出

- 平成24年1月 「中間まとめ」を公表、学内意見募集を開始

同3月 懇談会が「報告書」をとりまとめ、濱田総長コメントと併せて公表

懇談会の課題意識

1. 大学教育の国際化の必要性

- 「グローバル人材」育成への社会的要請、国際的な大学間競争
- 本学のミッション、教育理念の実現

2. 4月入学を前提とする学事暦の問題点

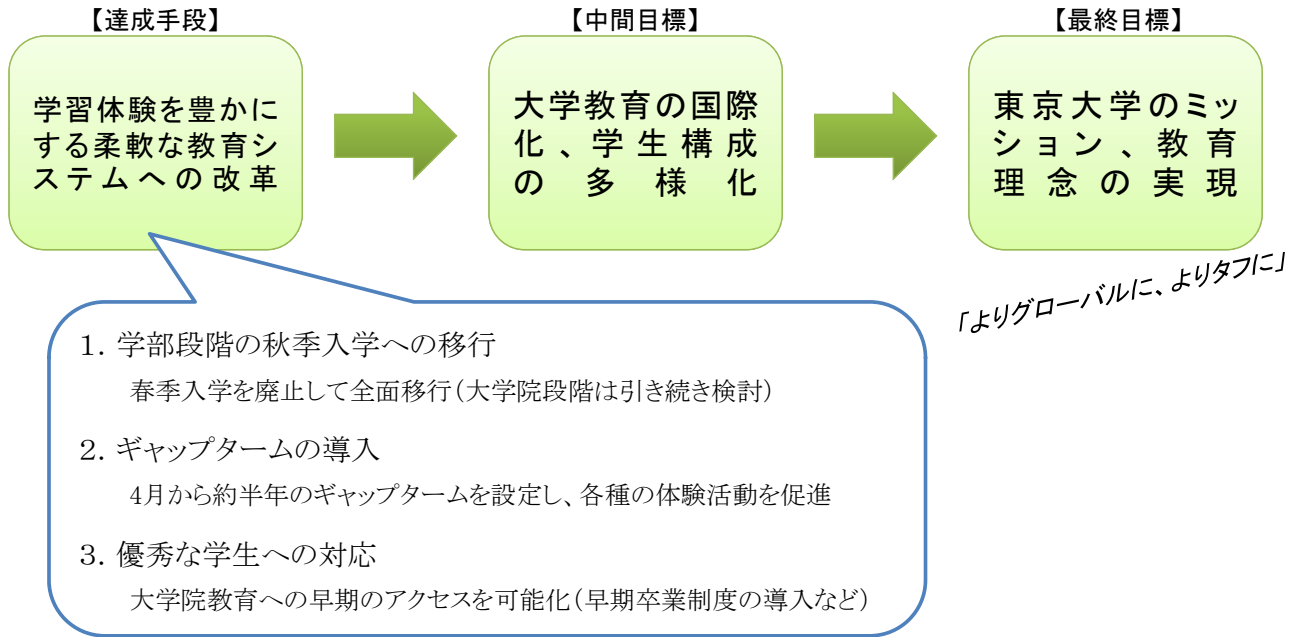
- 秋季入学が国際標準となる中、現行の学事暦は国際化の制約要因
- 学期の途中で休業期間が位置づけられることに伴う教育の非効率性

3. 高大接続をめぐる問題点

- 受験準備の受動的な学びから、大学での主体的・能動的な学びへ転換する必要性
- シームレスな教育システムは常に最適か？

新たな教育システム

総合的な教育改革の一環、手段としての秋季入学構想



新たな学事暦のシミュレーションと外国大学との比較

	1月				2月				3月				4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月																			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4																				
東京大学(現行)2010年度 (2010年度新設の学事日程をもと作成)									①4/7-7/16																																																							
秋季入学を 実施した 場合の 学事暦 (イメージ) (※)	パターンⅠ(9月入学、休業:冬季2ヶ月、夏季2ヶ月)								②3月~6月																																																							
	パターンⅡ(9月入学、休業:冬季1ヶ月、夏季3ヶ月)								②2月~5月																																																							
	パターンⅢ(10月入学、休業:冬季2ヶ月、夏季2ヶ月)												②4月~7月																																																			
	パターンⅣ(10月入学、休業:冬季1ヶ月、夏季3ヶ月)												②3月~6月																																																			
米	イェール大学				②1/9-4/23																																																											
米	UCバークレー				②1/10-5/11																																																											
カナダ	トロント大学				②1/2-3/30																																																											
カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)				②1/4-4/5																																																											
英	ケンブリッジ大学				②1/17-3/16												③4/24-6/15																																															
英	オックスフォード大学				②1/15-3/10												③4/22-6/26																																															
豪	オーストラリア国立大学(ANU)								①2/20-6/1																②6/23-11/2																																							
シンガポール	シンガポール国立大学(NUS)				②1/9-5/5																																																											
中国	北京大学								②2/21-6/26																																																							
韓国	ソウル国立大学(SNU)								①3/2-6/15																																																							

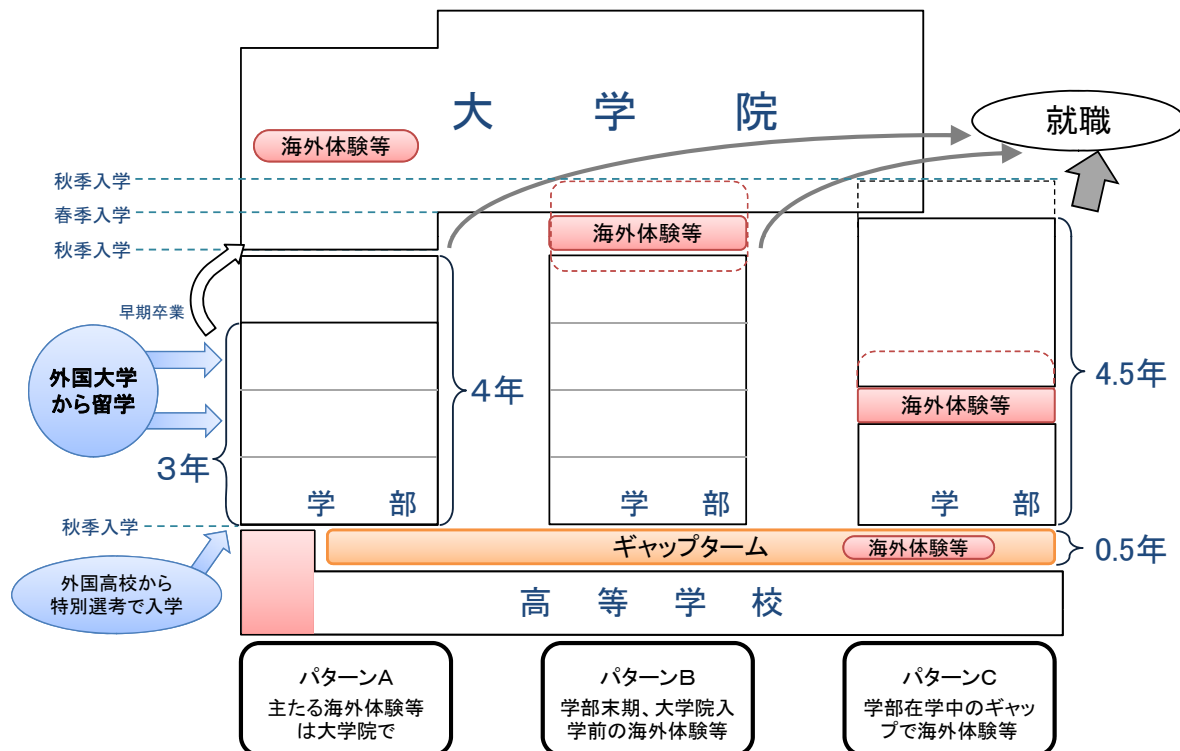
標記等について: ①②③はそれぞれ第1、第2、第3学期指す。赤帯は試験期間(赤帯がない場合は授業期間中)実施。年度の記載があるものを除いて2011-12年度のデータを使用。

※各パターンについての課題

- 大学設置基準上、「1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則」(第22条)、「各授業科目の授業は、(中略)15週にわたる期間を単位として行うもの」(第23条)とする要件があり、上記の図では、これらを充たすかたちとなっているが、年末年始の休業、ゴールデンウィークなどの祝祭日等を考慮に入れると、現実の授業計画の策定・実施には相当の工夫が必要(例えば土日授業を閉講するなど)。
- 入試の業務の時期(1月: 大学入試センター試験、2月: 前期日程試験、3月: 後期日程試験)と、進学振分けの業務を行う時期(現行では夏季休業中の約2ヶ月を利用)が重なれば、業務負荷が増大してしまう。
- パターンⅡ及びⅣについては、進学振分けの実施期間が1ヶ月となり、現行より短くなる(約半分)。また、二つの学期の長さが異なってくる。

秋季入学導入による学生の進路パターン

※学部: 全て秋季入学、大学院: 春季・秋季併存(研究科の判断)



ギャップターム導入の趣旨

先端の研究や社会との接点を持つ多様な体験を通じて、

- 大学で学ぶ目的意識を明確化、動機づけ
- 偏差値重視の価値観のリセット、学ぶ姿勢への転換
- 入学後の海外留学等に挑戦する素地づくり

※「ギャップイヤー」と「ギャップターム」の比較

	取得時期	取得期間	対象者
欧米のギャップイヤー	・大学入学前 ・大学在学中の休学期間 ・大学卒業から大学院進学や就職までの期間	3~24か月	希望者
懇談会が提言するギャップターム	大学入学前	約半年	全員

ギャップターム活動の具体例と課題

具体例

1. 知的な冒険・挑戦をする

学術俯瞰、研究室、フィールドワーク、言語・異文化学習など

2. 社会体験を通じて視野を広げる

ボランティア、国際交流、インターンシップなど

3. 大学での学びに向けた基礎をつくる

基礎学力養成、体力増進、日本語・日本文化理解(対外国人)

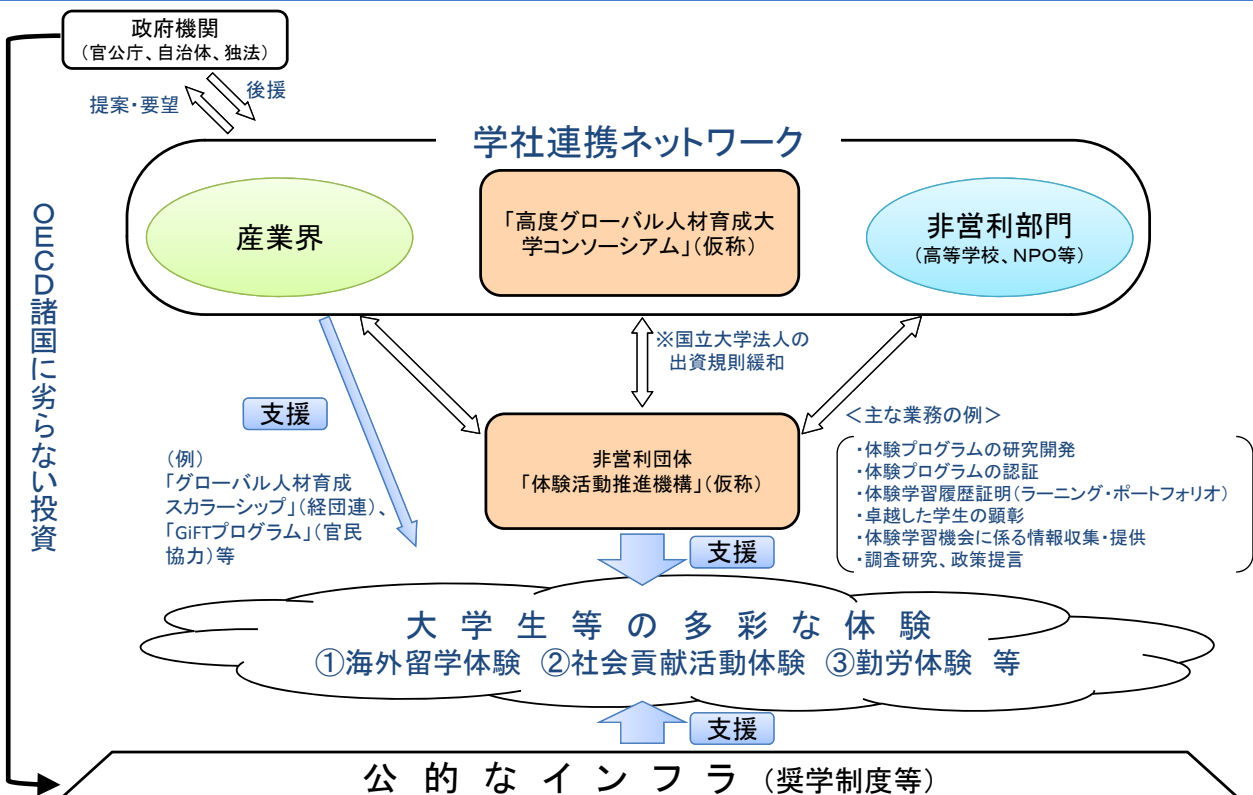
課題

有意義な体験の機会となりえるか？

- 当事者の成熟度を踏まえた対応(大学の関与・責任、身分など)
- 活動の「受け皿」の量的・質的な確保
- 教育の機会均等への配慮(経済条件や地域による格差是正)
- 「学力低下」不安への対応
- 活動期間中の活動の評価、初年次教育への接続

⇒ 学内体制の整備、大学間連携、学社連携の必要性

学社連携による体験活動推進構想の枠組み



I. 東大の秋季入学・ギャップターム構想

II. 東大構想への反応

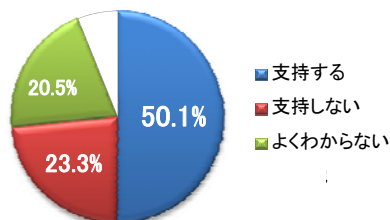
III. 東大の今後の対応

学生からの反応①（新入生）

■ 東大新聞アンケート

（平成24年4月1日～2日に実施、学部新入生対象、回答者数3128、平成24年4月24日掲載）

秋入学を支持しますか



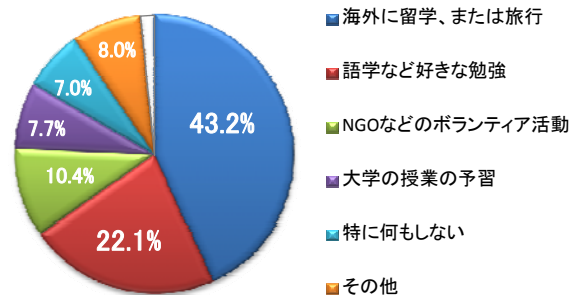
「支持する」理由（複数回答）：

- 「留学しやすくなる」(51%)
- 「優秀な人材が集まる」(46%)
- 「ギャップタームで有意義な活動ができる」(42%)

「支持しない」理由（複数回答）：

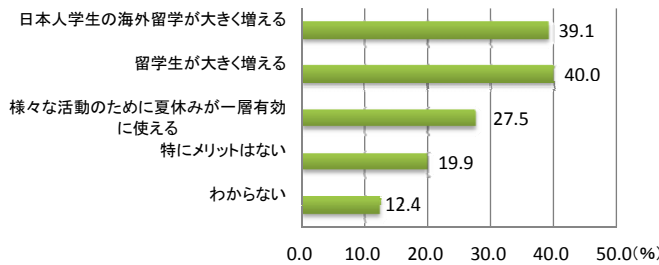
- 「ギャップタームの過ごし方に経済的条件が影響する」(49%)

もしGTが与えられるとしたらどう過ごすか

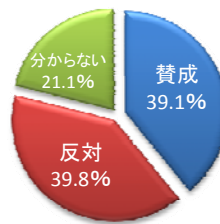


学生からの反応② (2年生、4年生)

秋入学に移行するメリット(複数回答) ※1



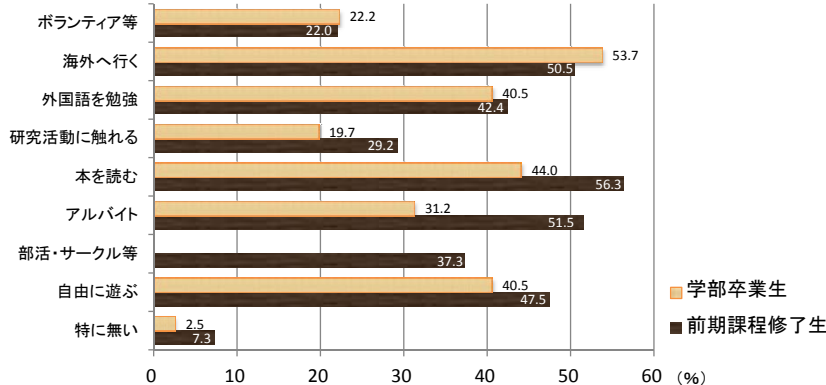
秋入学についてどう考えますか ※2



賛成理由(複数回答)
 ・事実上の国際標準だから(71.5%)
 ・GTを有効活用できるから(49.2%)

反対理由(複数回答)
 ・少数の大学だけ入学時期が異なると混乱が生じるから(59.4%)
 ・就職までの期間が長くなるだけだから(36.0%)

GT期間にしたいこと(複数回答) ※3



※1) 大学教育の達成度調査
 →平成23年度学部卒業生対象、
 合計有効回答数: 2,468件

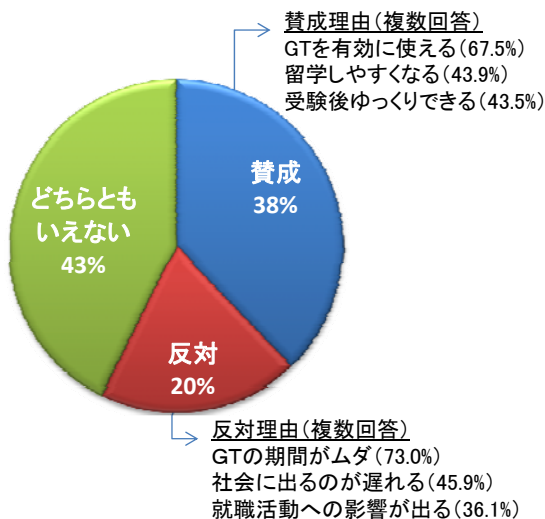
※2) 教養教育の達成度について調査
 →平成23年度教養学部前期課程修了者対象、合計有効回答数: 655件

※3) 上記1及び2

高校関係者からの反応

■ 高校生 (リクルート進学総研「高校生価値意識調査2012」平成24年4月13日～20日に実施 回答数826人 平成24年6月28日発表)

「秋入学」に対する賛否



「秋入学」の認知度

「秋入学」についてどの程度知っているか。

→「よく知っている」「聞いたことがある」75.9%
 「聞いたことがない」24.1%

“グローバル化”と自分の関係

“グローバル化”が進むことは、あなた自身にどの程度関係があると思いますか。

→「関係あり」72.0%
 「関係なし」25.5%

産業界の反応

■ 企業の採用担当者へのアンケート調査

(平成24年2月1日読売新聞記事、同2日日経産業新聞記事より)

- 東大の秋入学全面移行検討について
 - 「良いこと」と回答 … 38%
 - 「春入学・秋入学両方を設けた方が良い」と回答 … 26%
 - 「春入学のままでよい」と回答 … 12%

【調査概要】

調査主体: HR総合調査研究所(HRプロ)
調査期間: 2012年1月23日(月)～25日(水)
調査対象: 上場・未上場企業の新卒採用
有効回答: 195名

■ 経団連①(経団連教育問題委員会における川村隆委員長コメント(2012年2月9日)より)

- グローバル人材育成の観点から、東京大学が秋入学への移行を打ち出したことを支持している。秋入学への移行によって生ずる半年間のギャップ・ターム期間に、社会貢献活動や企業での就業体験などを積むことは、グローバル人材に求められる素質を育むうえで有効であり、産業界としても必要な協力はしていきたい

■ 経団連②(「グローバルJAPAN - 2050年シミュレーションと総合戦略 - 」(平成24年4月16日)より)

- 優秀な外国人留学生の受け入れや日本人学生の海外留学を円滑化させ、大学のグローバル化をさらに推進するためには、東京大学が中心となって提案している大学の秋入学導入を実現するべき
- 多様な体験を通じて自分を見つめ直し、大学で学ぶ目的や意味を明確化させる新たな人材育成期間として考えるべき

■ 経済同友会(経済同友会「新卒採用問題に対する意見」(2012年2月23日)より)

- 先般、東京大学が秋入学の検討を公表したが、これは大学のグローバル化への対応として非常に重要な決断であると評価している。5年後の導入を検討とのことだが、グローバル化は待ったなしの状況であり、出来る限り早急な導入を期待したい。経済同友会としても全面的に支援する所存である。東京大学等主要大学が秋入学となれば、就職採用活動の複線化・多様化は避けられず、採用選考も一括採用から通年採用へと移行していくこととなる。

政府の反応①

■ 大学改革実行プラン(文部科学省 平成24年6月)

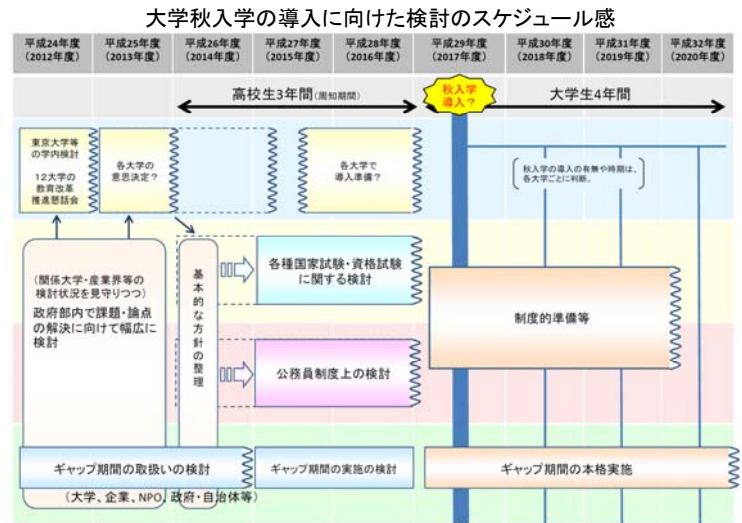
- グローバル化に対応した人材育成
 - 拠点大学の形成などによる、大学の国際化の飛躍的推進
目標: 入学時期・卒業時期の弾力化 他
 - 秋入学への対応など、教育システムのグローバル化
- 大学改革実行プラン(詳細)【平成24年度から直ちに実施】
 - 大学におけるグローバル化のための体制整備
⇒秋入学への移行等アカデミックカレンダーの柔軟化に関する各大学の検討の推移を見守りつつ、課題への対応方針等を検討

政府の反応②

■ グローバル人材育成推進会議（議長：古川元久 国家戦略担当大臣）

「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）」（平成24年6月4日）より

- 大学の秋入学の導入に向けて、まずは、関係大学や産業界等の自主的・自発的な議論のありある進展を期待しつつ、国家試験・資格試験や公務員制度との関係、ギャップ期間の取扱い等の環境整備が必要となる課題その他の論点につき、その解決に向けて幅広く検討を進める。また、関係大学の意思決定の状況等を見定めた上で、政府としての基本的な方針を整理する。
- 大学・大学院への飛び入学や早期卒業の促進を図るとともに、高校における早期卒業制度の創設のための制度的整備等について、検討を進め方向性を明確にする。
- 秋入学に限らず、総合的な教育改革の一環として、各大学の実情に応じたグローバル化のための柔軟かつ多様なアカデミック・カレンダー（学事暦）の設定を促す。
- 企業の雇用慣行として「卒後3年以内の新卒扱い」、「通年採用」及び「Gap Year」等を普及・促進する。



- I. 東大の秋季入学・ギャップターム構想
- II. 東大構想への反応
- III. 東大の今後の対応

東京大学の今後の対応

総合的な教育改革を推進(秋季入学は実施するとすれば5年後が目途)

<当面の動き>

- ① 役員会の下、入学時期等の教育基本問題に関する検討会議を設置
- ② 体験活動の推進
 - 夏季休業期間等を利用した在学生向けの多様なプログラムの整備・実施
 - 入学猶予に準じた長期体験活動の仕組みの検討
- ③ 大学間連携、学社連携に向けた環境づくり

※12大学の「教育改革推進懇話会」、経済団体、政府・自治体、NPOなど

総合的な教育改革の推進

総合的な教育改革の諸課題(学部教育)

【教育制度の大枠に関する事項】

- ・入学試験制度など高大接続の改善
- ・入学定員についての検討
- ・**入学時期の見直し**
- ・進学振分け制度の改革
- ・学部・大学院の接続についての検討
- ・修業年限の柔軟化

【教育の質向上に関する事項】

- ・教養教育の高度化、教養教育の後期課程・大学院への展開
- ・専門教育のさらなる改善、全学横断型教育の拡充
- ・教育システム・教育内容の国際化の多面的推進
- ・卓越した学生の能力をさらに伸ばす授業編成や特別プログラムの工夫
- ・国内外での体験活動等幅広い学習プログラムの整備
- ・授業改善に向けた教育支援体制の強化



- 世界的に高い学術水準を反映した密度の濃い授業が効果的に提供され、学生相互、また学生と教員との間の刺激を通じて知的好奇心や物事を考え抜く力、知的創造力が豊かに成長していく環境
- 知的な能力が精神の自由闊達さ・強靭さや主体性・能動性と組み合わせ、勉学への意欲的で粘りのある取組みとともに社会的なコミュニケーション力・行動力としても発揮される環境
- 高い語学力と幅広い教養、専門的な能力の組合せを基盤として、学内外の多様な人びととの交流や国内外におけるグローバルな交流が日常的にさらに活発なものとなる環境

平成24年4月10日付総長文書「改めて、総合的な教育改革の推進に向けて―学部教育について―」より

■ 趣 旨

「世界的視野をもった市民的エリート」の育成に向けて、秋季入学の構想を視野に入れつつ教育の基本問題について検討するため、役員会の下に設置。

■ 任 務

懇談会報告及び総合的な教育改革に関する総長文書を踏まえ、秋季入学の構想をめぐる諸課題をこれと関連し合う教育改革の基本問題とともに調査審議し、役員会において策定する関連の方針について提言を行う。

体験活動の推進に向けた当面の取組み

① 体験活動の推進に関するワーキンググループの設置(平成24年4月19日)

前期・後期課程の学生を対象に、多様な形態と内容の体験活動の機会と場、プログラムを提供し、それらの効果と解決すべき課題を検証

【日程】 平成24年4月～7月 : 企画調整、準備
8月～12月 : 実施

【体験活動の内容例】

- | | |
|-------------------|---------------------|
| ■ ボランティアなどの社会貢献活動 | ■ 国際交流体験活動 |
| ■ インターンシップ | ■ 農林水産業・自然体験、地域体験活動 |
| ■ フィールドワーク体験活動 | ■ バリアフリー支援体験活動 |

② 入学猶予に準じた長期体験活動の仕組みの検討

他大学、産業界、自治体、NPO等との連携

平成24年度に実施予定の体験活動（例）

平成24年度体験活動プログラム数(種類別) 2012.7.6現在

プログラムの分類	プログラム件数	募集学生数 (延べ数)	活動期間等
学内施設によるプログラム	6件	103名	2日間～3週間
本学教員のフィールドワークに関連するプログラム	3件	30名	4日間程度
本学教職員・学生が主体で行う活動に参加するプログラム	5件	85名	3～4ヶ月にわたり活動に参加する
国内の企業・法人等とのプログラム	5件	32名	3日間～3週間
国内の海外企業・法人等とのプログラム	1件	2名	3週間
海外又は海外で活動する企業・法人等とのプログラム	2件	4名	1～2週間
海外の大学・研究所等とのプログラム	6件	45名	4日間～3週間
計	28件	301名	

○学内施設によるプログラムの例： 臨海実験所「他大学学生の臨海実習の補助活動」

○国内の企業・法人等とのプログラム例： 国内ベンチャー企業「インターンシップ」、
NPO法人「障がいのある児童との遊びを通じた社会体験及び社会貢献」

○海外の大学・研究所等とのプログラムの例： マレーシア工科大学「サマースクール」

大学間連携の推進（「教育改革推進懇話会」の設置）

平成24年5月7日発足

■ 趣 旨

高度なグローバル人材の育成に向けた基本認識を共有し、総合的な教育改革をすみやかに推進する諸方策について協議し、必要な連携協力を行う。

■ 協議事項

- (1)カリキュラム改革など大学教育の質の保証・向上
- (2)入試改革など高等学校との接続の改善
- (3)秋季入学など国際化に対応した教育システム
- (4)人材育成における国際的・社会的体験活動の推進
- (5)人材育成における産業界との連携
- (6)大学教育に関する政策・制度
- (7)社会への積極的な情報発信
- (8)その他教育改革等に関する事項

■ 当面の参加大学

北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

(下線は幹事役)